

1 調査名称：東京都市圏総合都市交通体系調査

2 調査主体：東京都市圏交通計画協議会

協議会構成団体名：国土交通省関東地方整備局、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市、(独)都市再生機構、東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、首都高速道路㈱

3 調査圏域：東京都市圏

東京都（島嶼部を除く）、神奈川県、千葉県、埼玉県、茨城県（北部を除く）、栃木県南部、群馬県南部

4 調査期間：平成23年度～平成27年度

5 調査費：229,500千円（当年度までの合計：264,000千円）
（総合都市交通体系調査・12都県政令市合計）

6 調査概要：

東京都市圏物資流動調査は、東京都市圏における物の動きを把握する調査であり、人の動きを把握するパーソントリップ調査とともに、総合都市交通体系調査として交通に関する実態調査の最も基礎的な調査である。調査の結果は、物流特性の分析等を行うとともに、広域交通のあり方を検討するためのデータとして用いられている。

東京都市圏交通計画協議会では、昭和43年度から10年ごとにパーソントリップ調査、昭和47年度から物資流動調査を同じく10年毎に実施している。

第4回物資流動調査は平成15年度に実態調査を実施し、その後の社会経済状況の変化等を踏まえた交通計画を検討するため、第5回物資流動調査を平成25年度から実施している。

平成25年度調査では、平成23～24年度に検討した調査実施方針に基づき、物資流動調査の本体調査である事業所機能調査、及び2カ年で実施する補完調査の一部として企業アンケート調査を実施した。

また、調査の結果を踏まえた東京都市圏における望ましい総合都市交通体系のあり方の検討等に対して、専門的な知見から助言・評価することを目的に学

識経験者及び関係機関からなる「東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会」を設立し、物流に係る施策の検討を実施した。

I 調査概要

1 調査名：東京都市圏総合都市交通体系調査

2 報告書目次

第1章 調査全体企画

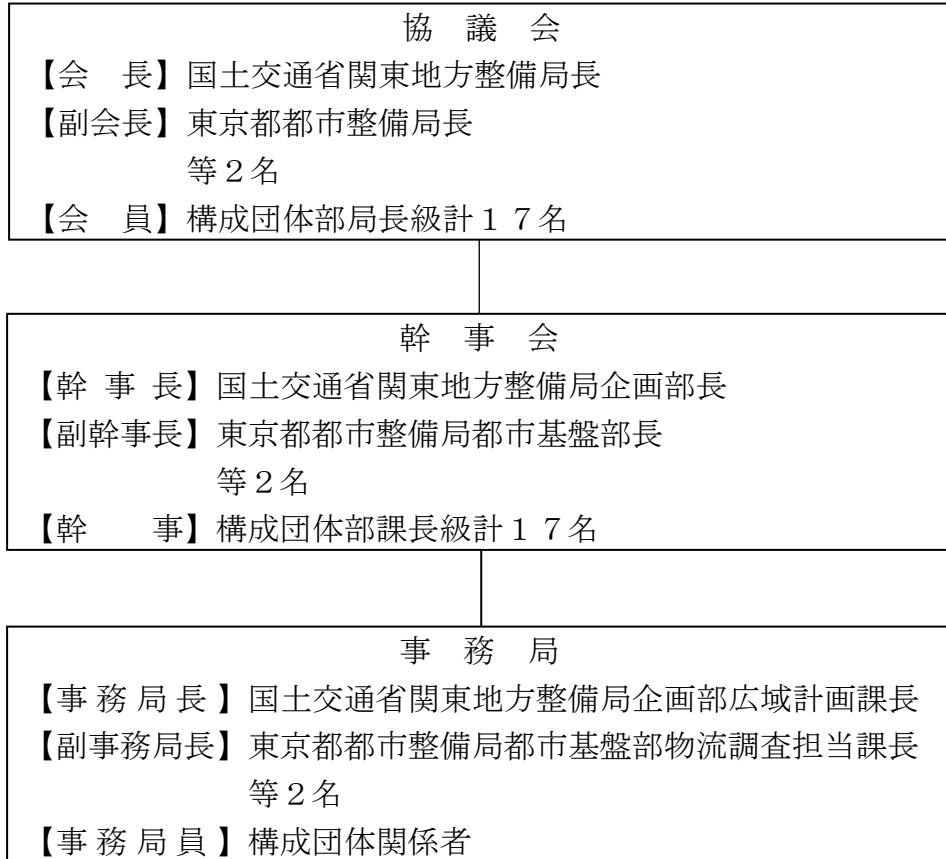
第2章 調査の準備

第3章 調査の実施

第4章 データの処理

第5章 調査結果の集計・分析

3 調査体制



4 委員会名簿等

東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

(平成26年3月現在)

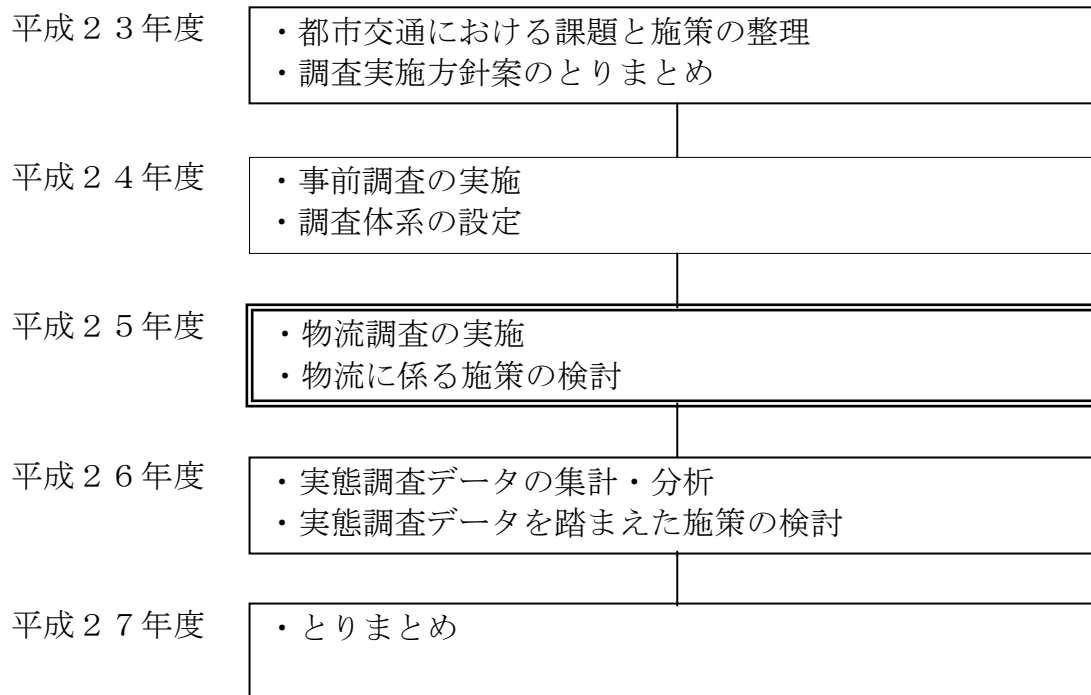
	所 属	役職	氏名
委員(座長)	東京海洋大学海洋工学部流通情報工学科	教授	兵藤 哲朗
委員	日本大学理工学部交通システム工学科	教授	小早川 悟
〃	宇都宮大学大学院工学研究科	教授	森本 章倫
〃	筑波大学システム情報系社会工学域	准教授	岡本 直久
〃	高崎経済大学地域政策学部観光政策学科	准教授	味水 佑毅
〃	国土交通省国土技術政策総合研究所都市研究部都市施設研究室	室長	
〃	国土交通省総合政策局物流政策課企画室	課長補佐	
〃	国土交通省都市局都市計画課都市計画調査室	室長	
〃	国土交通省道路局企画課道路経済調査室	課長補佐	
〃	国土交通省自動車局貨物課	企画調整官	
〃	警察庁交通局交通規制課	課長補佐	
〃	国土交通省関東地方整備局企画部	部長	
〃	国土交通省関東地方整備局道路部	部長	
〃	国土交通省関東運輸局交通環境部 物流課	課長	
〃	国土交通省関東運輸局自動車交通部 貨物課	課長	
〃	茨城県土木部都市局都市計画課	課長	
〃	栃木県土木整備部都市計画課	課長	
〃	群馬県土木整備部都市計画課	課長	
〃	埼玉県都市整備部都市計画課	課長	
〃	千葉県土木整備部都市整備局都市計画課	課長	
〃	東京都都市整備局都市基盤部	部長	
〃	神奈川県土木整備局都市部交通企画課	課長	
〃	横浜市都市整備局都市交通部	部長	
〃	川崎市まちづくり局交通政策室	室長	
〃	千葉市都市局都市部	部長	
〃	さいたま市都市局都市計画部	部長	
〃	相模原市都市建設局まちづくり計画部	部長	
〃	独立行政法人都市再生機構東日本都市再生本部事業企画部拠点再生チーム	チームリーダー	
〃	東日本高速道路株式会社関東支社建設事業部	部長	
〃	中日本高速道路株式会社東京支社建設事業部	部長	
〃	首都高速道路株式会社計画・環境部交通調査課	課長	
事務局長	国土交通省関東地方整備局企画部 広域計画課	課長	
副事務局長	東京都都市整備局都市基盤部	課長	

II 調査成果

1 調査目的

平成25年度調査では、物資流動調査の本体調査である事業所機能調査、及び2カ年で実施する補完調査の一部として企業アンケート調査を実施し、学識経験者及び関係機関からなる「東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会」を設立し、物流に係る施策の検討を実施した。

2 調査フロー



3 調査圏域図



4 調査成果

(1) 物資流動調査

1) 事業所機能調査 (本体調査)

「事業所」を単位として、個々の物流機能や立地特性などの施設概要、搬出・搬入物流量、搬出先・搬入先 (OD) を把握。

「平成21年経済センサス基礎調査」に含まれる調査対象地域・対象業種の事業所である約20万事業所の母集団のうち、約13万事業所を標本抽出しアンケートを実施した。

①－1 郵送調査スケジュール

平成25年10月16日 調査票発送

11月15日 調査票投函締め切り

①－2 訪問調査スケジュール

平成25年10月15日 訪問活動開始 (期限は1ヶ月程度)

②回収結果

13万7千事業所を対象に調査票を配付。有効回収数は約4万3千件であり、有効回収率は31.6%。

・郵送調査 13万3千→4万1千回収 (30.4%)

・訪問調査 3千3百→2千5百回収 (76.7%)

2) 企業アンケート調査 (補完調査)

本体調査では把握出来ない企業物流の配置や施設数などの概要、事業所立地などに関する意向、機能更新や防災に関する取り組みなどを把握。

事業所機能調査の調査票と併せて本社事業所や臨海エリアに立地する事業所などを抽出しアンケートを配付して調査を実施した。

①－1 調査スケジュール (事業所機能調査と同様)

平成25年10月16日 調査票発送

11月15日 調査票投函締め切り

①－2 訪問調査スケジュール (事業所機能調査と同様)

平成25年10月15日 訪問活動開始 (期限は1ヶ月程度)

②回収結果

約6万事業所を対象に調査票を配付。有効回収数は約2万件であり、有効回収率は33.6%であった。

(2) 東京都市圏総合都市交通体系あり方検討会

第5回東京都市圏物資流動調査の結果を踏まえた、東京都市圏における望まし

い総合都市交通体系のあり方の検討等に対して、専門的な知見から助言・評価することを目的に平成25年8月に、東京海洋大の兵藤教授を座長として設立した。平成25年8月に第1回、平成26年3月に第2回を開催した。